

私は、公明党を代表して、ただいま議案となっております議案第 23 号令和 2 年度野田市一般会計予算並びに議案第 24 号から議案 27 号までの令和 2 年度各特別会計予算 4 件及び議案第 28 号令和 2 年度野田市水道事業会計予算並びに議案第 29 号令和 2 年度野田市下水道事業会計予算につきまして、全ての議案に賛成の立場で討論致します。

本年 1 月 29 日付の政府閣議決定によりますと、令和元年度の日本経済の状況は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの内需を中心に穏やかに回復しているとの見解を示していました。

また 10 月の消費税引き上げにあっても経済の回復基調に影響を及ぼさないという観点から、軽減税率制度等の各種の対応策を実施していると述べた上、今後についても、消費税引き上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、昨秋の台風被害からの復旧・復興の取り組みを更に加速し、観光、農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化防止等 S D G s への対応を含むグローバル経済社会との連携等の重要課題に取り組み、併せて米中貿易摩擦等の海外発の下方リスクによる経済への悪影響に備える必要はありますが、継続して緩やかな回復が続くとの見解を示していました。

しかしながらその後、世界的な経済の下方リスクとなった新型コロナウイルス問題は、3 月 11 日の WHO のパンデミック宣言に至るまでの世界的感染拡大に広がってしまいました。

この影響に関しては、日経新聞のシンクタンクである日本経済研究センターの研究によりますと、世界的な人的移動制限措置の影響による、グローバルサプライチェーンの寸断とインバウンド観光客の激減で、需要・供給ともに大きな経済ショックを受け、国内の企業の経営悪化や雇用者の収入減少の問題が深刻化し、短期的には金融市場を巻き込んだ世界同時不況が引き起こされるリス

クを指摘しています。

そのような状況の下、野田市令和2年度予算編成に当たっては、一般会計では、515億6,600万円、対前年予算比5.1%増であり、また水道事業会計及び下水道事業会計を含む全会計では、約950億4,565万円、対前年予算比5.8%増となっています。

歳入におきましては企業収益の伸び悩みに加えて税制改正により法人税割の税率が3.7%引き下げられたことにより、法人市民税が大幅減の見込みとなる他、土地及び償却資産の減による固定資産税の減はありますが、法人事業税交付金の創設や地方法人課税の偏在是正措置による普通交付税の増が大きな要因となっています。

一方の歳出に関しては、消費税引き上げに伴う物品費等の伸びに加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実及び幼児教育・保育の無償化、会計年度任用職員制度への対応、連続立体交差事業及び関連事業の進捗や公共施設の老朽化対策等に伴う普通建設事業費の増、学校等空調設備設置事業に係る市債償還の本格化などにより増加する見込みとなっています。

このように必要な歳出に対して歳入の予算均衡が一段と厳しい状況の中で、この予算策定は、野田市の将来を見据えて必要な部門に予算を重点配分するために、既存事業の聖域なき見直しを行い、真に必要な事業を見出すという基本方針の下に策定された結果であり「元気で明るい家庭を築ける野田市」のための予算であると評価致します。

次に主要な予算事業項目の評価要因について述べますと、

野田市の未来を担う子どもたちへの投資としては、未就学の児童の入院・通院・調剤までを対象に自己負担金を無料化する子ども医療費助成金の拡充子ども達が集い、遊びを通して自主性や社会性、創造性を身につける学びの場

として、また子育て支援の拠点であったり災害時に妊婦や乳幼児が利用できる防災機能を兼ね備えた施設としての子ども館整備事業の開始及び自主的な学習で基礎学力の向上や学習習慣の定着にあたりよりきめ細かい指導ができるように講師を加配する、子ども未来教室事業の拡充等の事業を評価致します。

また、交通不便地域支援事業として、まめバスではカバーしきれない交通不便地域で民間事業者が提供する送迎事業の新設も評価致します。

次に防災・減災対策として、可搬型非常用発電機整備事業や液体ミルクやピスコを新たに備蓄する備蓄品の充実や防災 Wi-Fiステーションの導入、避難所への発電機設置事業の拡充、ドローンや風水害対応救命ボートを新たに整備する、特殊災害用備品の整備等評価致します。

更に健康・福祉関連事業として、障がいのある方の重度化・高齢化を見据えた地域生活支援のために、障がい者グループホームに市の相談体制の中心となる基幹相談支援センターを設置する、地域生活支援拠点事業の開始や遠隔手話タブレットの導入による、意思疎通支援事業の拡充及び手話普及啓発に対する理解促進研修・啓発事業の拡充、出産直後の母子に対する産後ケア事業 従来からの特定健康診査や各種がん検診、市主催の健康づくり関連事業の参加や健康に関する自主取り組み、スポーツ推進を図る事業を追加し、併せて対象を全市民に拡大する健康・スポーツポイント事業等を評価致します。

また野田市の魅力発信事業として、忍者企画展の開催やサイクリング事業の実施企画等を評価致します。

他にも自動販売機を活用した防犯カメラ設置事業、窓口多言語化対応事業、ごみ分別促進アプリの多言語化や、商品開発事業補助金等評価できる事業が多くあります。

次に国民健康保険特別会計におきまして、昨年度に引き続き国民健康保険財

政調整基金を投入し、国民健康保険料の引き下げを図った英断は、高齢化社会での医療及びそれに付随する生活安定に大いに役立つものであると評価致します。

その他特別会計予算につきましても、それぞれの事業目標に沿った予算編成となっており、適切であると評価致します。

また水道事業会計及び下水道事業会計におきましても適切であると評価するとともに、水道に関しては今後とも徹底した企業努力で、安全で安心できる水の供給に全力で取り組んでいただきますよう要望を致します。

最後になりますが、今後とも地方創生の主役である人が希望を持ち、いきいきと暮らせるまちづくりを行うといった視点に立ち、公平性、透明性の確保された無駄のない野田市の予算執行を要望するとともに、現下の新型コロナウイルス対策及びそこから派生する企業の経営悪化や市民の皆様の生活不安に対して適切な対応を要望致しまして賛成討論と致します。